

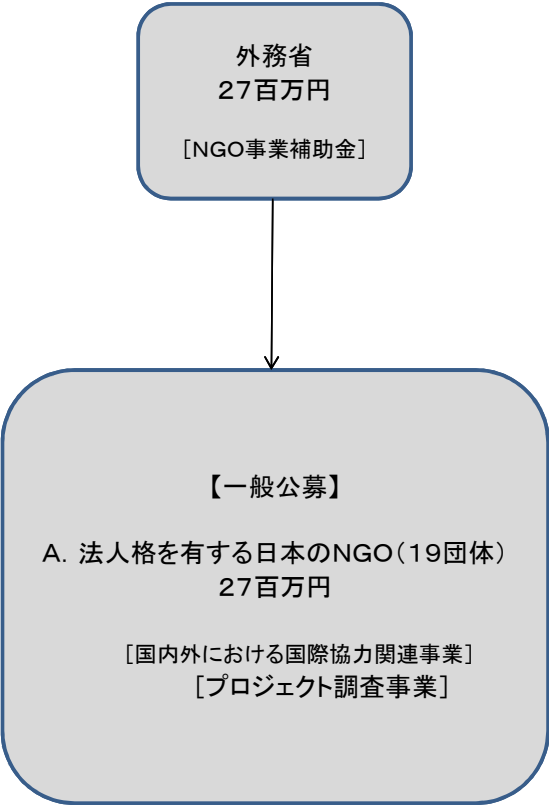
平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	海外技術協力推進団体補助金			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成元年開始			担当課室	民間援助連携室			室長 山口 又宏	
会計区分	一般会計			施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 (昭和30年法律第179号「補助金適正化法」)			関係する計画、通知等	ODA大綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	NGOが海外において経済社会開発プロジェクトを実施するのに関連し、日本NGO連携無償のスキームでは支援対象となっていない「プロジェクトの形成」、「プロジェクト後の評価」、及び「研修会や講習会等の実施」を資金面から支援し、日本NGO連携無償を補完することにより、NGOに対する事業支援の一層の強化を図るもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発途上国においてNGOが実施する開発協力に関連し、NGOが行うプロジェクト企画調査、プロジェクト評価及び国内外にて開催されるNGOの国際協力活動の拡大・深化に資する研修会、講習会等に要する経費を補助する(補助率:定額(最大50%))。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	33	32	30	20			
	執行額		26	15	27				
	執行率 (%)		76.4%	46.9%	89.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	【成果目標】 欧米と比べ、財政基盤等が弱い日本のNGOの能力強化と育成			成果実績	団体	8	15	19	16
	【成果実績】 本補助金を活用した団体数			達成度	%	62	115	146	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	開発途上国においてNGOが実施する開発協力に関連し、NGOが行うプロジェクト企画調査、プロジェクト評価及び国内外にて開催されるNGOの国際協力活動の拡大・深化に資する研修会、講習会等			活動実績 (当初見込み)	件	11	16 (13)	25 (13)	— (16)
単位当たりコスト	プロジェクト企画調査、評価及び研修会・講習会等にかかる事業 (1.1百万円/1件)			算出根拠	27百万円÷25件=1.1百万円 (平成23年度の執行額÷同年の事業数)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	海外技術協力推進団体補助金	20	22						
	計	20	22						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国NGOは国内外において、数多くの重要な事業を実施している。それら事業を本件補助金によって側面支援することにより、より効率的・効果的な事業実施につながることから、我が国国際協力の役割が重要となつてきている中では、大変ニーズの高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		募集要領において、支援できる経費を限定しており、かつ精算払いであるため、事業完了後に提出を受けた報告書の確認を経て支払いを行っていることから、費目・使途は必要なもののみに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		NGOは政府中心の援助では対応が困難な草の根レベルのニーズをよく把握しており、きめの細かい支援が可能であることから、本補助金によって支援するNGOの事業は、他の手段と比較しても実効性の高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本補助金は予め供与団体が決まっているものではなく、その事業内容は「日本NGO連携無償資金協力」で支援対象となっていない、プロジェクト形成に係る企画調査、事後評価調査、国内外における研修会開催経費等を支援対象としており、資金力に限界がある中小NGOにとって有用な事業として需要が高まるものと考えられる。平成23年度から対象事業や経費の見直しを行い、より多くのNGO団体が利用できるよう改訂した結果、申請件数は前年度から増加した。今後本件スキームの認知度が上がるにつれて、申請件数は更に増加するものと考えられる。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
現状通り	—			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	575	平成23年行政事業レビュー	553	

個別事業名： 海外技術協力推進団体補助金

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 海外技術協力推進団体補助金

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	研修会等参加渡航費	研修に参加する際の滞在費、宿泊費、移動・車両借上費、航空賃、空港等の使用料	2.9			
	教材費	研修等で使用される教材等作成、書籍・資機材等の購入費	0.6			
	その他	研修実施時の講師等謝礼、外部監査費等	1.6			
	計		4.0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

個別事業名： 海外技術協力推進団体補助金

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)オイスカ	国内における国際協力関連事業	4		
2	(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン	国内における国際協力関連事業、プロジェクト調査事業	4		
3	(特活)国際インフラ調査会	プロジェクト調査事業	2		
4	(公財)ジョイセフ	プロジェクト調査事業	2		
5	(特活)日本口唇口蓋裂協会	プロジェクト調査事業	2		
6	(特活)名古屋NGOセンター	国内における国際協力関連事業	2		
7	(特活)国際協力NGOセンター	国内における国際協力関連事業	1		
8	(特活)アジア砒素ネットワーク	プロジェクト調査事業	1		
9	(特活)日本紛争予防センター	プロジェクト調査事業	1		
10	(公財)国際開発救援財団	プロジェクト調査事業	1		